

働き方改革に関する企業への聞き取り調査結果（抜粋）

資料番号

4

【概要】 「働き方改革」に関する取組状況や課題、今後の展開などを市内企業等に聞き取りした。

【ヒアリング企業】 23社
 【対象業種】 農業・林業、漁業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道、情報通信業、運輸業、卸売業・小売業、金融・保険、専門・技術、サービス業のうちデザイン、飲食業、宿泊業、交通事業者、その他

【ヒアリング期間】 平成30年6月下旬～7月下旬

◆働き方改革に関するキーワード（抜粋）

業種	具体的な取組	課題・検討事項
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・多角的経営による新たな人材の活用 ・メンター制（先輩社員が指導・相談役となるサポート体制）の導入 ・自ら考え、行動する風土づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手人材、下請業者の不足 ・複数の技術をつなぎ活用できる人材の採用 ・若手、女性が入ってきやすい環境づくり
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・技術伝承は「見て学ぶ」から「マニュアル化」へ ・メンター制の導入 ・働く時間や曜日を選択できるパートの積極採用 ・外国人技能実習生の採用 ・製造工程の細分化管理による効率化 ・機械化や繁忙・閑散による人員配置の柔軟化 ・社員との密なコミュニケーションを重視する環境づくり ・有給休暇の半強制的取得日数の拡大、半日単位取得を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足 ・長時間労働が避けられない繁忙期での対応 ・交代制勤務、早朝・深夜勤務による負担軽減
運輸業、交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断（年2回）、ドック受診の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・パート雇用の検討 ・勤務が均一でないため、教育や情報周知に時間がかかる ・新卒が入りにくく、従業員が高齢化
卸売業、小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・労務管理ソフトの導入 ・フリーアドレス制・テレビ会議の導入、電話のモバイル化 ・有給休暇の半日取得、短縮勤務、フレックス制の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保 ・業務の機械化の検討
宿泊業、飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・同一労働同一賃金 ・社内保育園の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足 ・長時間労働 ・新卒が入りにくく、従業員が高齢化 ・定休日制の導入
上記以外	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の活躍による若手女性社員の労働意欲向上 ・障害者の積極雇用 ・業務効率化による人員再配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・単純作業へのRPA導入